

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1404号 令和5年11月15日号

落ち目の中国共産党が最後の勝負に出る……………	本紙編集部……………	1
統一教会問題に岸田政権の喘ぎ声が聞こえる……………		4
司法界の左翼に翻弄される韓国政府……………		5
認知神経科学の最新研究から……………		6
遂にパチンコ店が倒産し始めた……………		7
深刻な米の不作に対策を迫られる日本……………		7

本社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com

賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)

ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社

編集長/谷田 透

落ち目の中国共産党が最後の勝負に出る

本紙編集部

1 財政破綻も視野に入ってきた

中国不動産業界のナンバー1とナンバー2の資金繰りがショートし、社債の償還が出来なくなつてデフォルトとなっている。中共が政府資金を注入すればデフォルトは避けられたが、見捨てられた。バブルを政府の手で潰したのだが、これは日本のバブルを参考にしていると誰もが知っている。

日本は不動産バブルを潰すのに「総量規制」を法制化して、新規の貸し出しの担保に土地が無力となり、既存の不動産担保の貸し付けも調査が入られ回収されるようになった。新規の貸し出しを抑えて、既存の貸しはがしをすれば、不動産バブルは一気に潰れて景気は後退し、借金総額が現実資産を越えていたイビツさが明るみ出る。自殺者は続出するが、その荒療治をしなければ国家財政に悪影響を及ぼして、下手をすれば日本国債の償還が出来なくなつて経済破綻する危険性もあつた。



経済規模を異常に膨らますためには、過剰な資金供給の口実が必要であり、その為に中国では不動産開発事業が地方政府や地方銀行とデベロッパーが中共指導部とつるんでバブルを作り上げた。

中国では土地は国家の所有であり、それを開発して利用する権利を五十年間保証してデベロッパーに貸し出される。所有権は国家にあるが、許認可権は地方政府が握る。開発事業を作り、地方政府から許可を貰い、それを根拠に地方銀行から資金を借りて巨大マンションなどを建てる。客の富裕層は、建設前のモデルルームを見て買い取り金を全額支払う。

建物が最初に来るより前に、利益分は

地方政府や中央政府の共産党に上納される。だから、仕事が回り資金が回っている間はどんどん儲けが膨らむ仕組みだが、どこかでサイクルを止めれば破綻するのである。破綻させる時期を誤れば国家経済に悪影響が出るので、タイミングについて日本のバブル崩壊を参考にしたわけだ。

お蔭で今後先進国は、中国はリスクが高すぎるので投資出来ないと言いつつ、ハイリターンを狙つて投資する連中もいるから心配はない。だが、「国家安全保障」を名目に中共機関は恣意的な投資家いじめをする事は周知の事実であり、今年上半期の海外投資が過去二十五年で最低になった。リーマンショックの時に西側先進国の経済を馬鹿にしていた中共は、二〇〇九年のダボス会議で当時の温家宝首相が「欧米経済は貯蓄率の低さと消費の過剰によって、持続不可能な発展モデルだ」と罵つたが、今は欧米先進国の機関投資家からの「持続的な投資」を呼び込むのに必死で営業回りをしている。

日本を含む先進国の「億ション」は中共幹部らが買っているが、誰も住む訳ではなく、中国で人民元をいくら沢山持っているも紙屑になるのは確実だから、ドル、ユーロ、円と為替が出来る間に「億ション」を買つて資産を作ろうとしている。人民元は今でも紙屑だが、更にちり紙同様に下落することが決まっている。

2 孔子学院の次は孔子教室

日本もアメリカも、国内の大学に「孔子学院」を作られて政府は困つたものだったが、今度は小学校から高校までを対象に「孔子教室」という「親中クラス」を作り始め

ている。

アメリカでは野党共和党が調査したところ、中共は二〇〇九年から孔子教室を作ることで、姉妹校の設立や財政支援窓口の設置が進んでいる。現在は首都ワシントン以外に三十四州で一四三の孔子教室が作られ、一、七〇〇万ドル以上の援助金がばらまかれた。

ノースキャロライナの高校では、五年間で中共政府機関「漢弁」から特別に資金提供を受けていたそうだ。バージニア州の名門高校でも、清華大学から二十五万ドルを提供してもらい、中国に付属高校を設立することになった。

中共の究極の狙いはアメリカ軍基地を破壊することであるが、二十箇所の基地周辺学校を標的にして「孔子教室」を設置する計画を推進している。バージニア州やテキサス州では既にいくつもの「孔子教室」が設置されている。トーマスジェファソン高校では、中国団体からそのために一〇〇万ドルの寄付を受けた。中共の影響工作はアメリカ教育界を確実に蝕んでいるのだ。



トランプ政権時代には「孔子学院」を巡って、多くの大学が中共の宣伝工作に加担しているとして叩かれたが、その時点で既に中共は小中学校や高校に「孔子教室」を設置するスパイ工作を推進していたのである。アメリカ上院調査委員会の報告には「孔子教室」は既に全米で五〇〇以上が設置されていると確認されたと言った。

共和党の上院グループは教育長官に対し、中共プロパガンダを野放しにして良いのかと怒りの警告書を提出しているが、全米の幼稚園から高校までの「中共系資金提供の実態調査」に関してはバイデン政権下では

行なわない事になっているらしい。

3 バイデン政権による 中共擁護の行き過ぎ

新型コロナウイルスが、中国武漢ウイルス研究所から発生したことは世界中の共通認識になっているが、いくらアメリカとフランスの研究者が協力していた事実があるにせよ、バイデン政権の「それは違う」と言う否定の仕方は異常である。

アメリカ国防情報局(DIA)の研究報告書にも、武漢ウイルス研究所で動物ウイルスを人に感染しやすくする研究が進められていた事実と、その為にどのようなウイルスが使用されていたかという事実が明らかにされているのだが、バイデン大統領直轄の国家情報長官室ではDIAの報告書を必死で否定し、新型コロナウイルスは遺伝子操作されたものではなく自然界由来のウイルスであると強弁している。

そこまで中共あるいは習近平を守らねばならない理由は不明だが、バイデン政権が中共の行動に対しては弱腰であることは明白だ。それで調子に乗った中共解放軍は、最新型電磁パルス兵器(EMP)を対米開戦用に開発している。

中共の最新型電磁パルス兵器は、特定エリアの電力、通信、交通など社会インフラを瞬時に麻痺させられるが、今までのように小型水爆を上空で爆発させる方式ではない。詳細は不明だが、小型で高性能だと宣伝されている。上空に向けて発射すれば、戦闘機から旅客機まで何でも撃墜することが可能だ。

また、指向性エネルギー兵器を開発中という報告もあり、それによるとスーツケースに仕掛けられるサイズでマイクロ波を使った電子妨害機能を持つそうだ。CETCインターナショナルという中国企業が開発したことで分かっているが、この企業は「気球に搭載するエネルギー兵器」を開発して

世界中で実験していたことで知られる。日本でも東北などで基地の上空に現われたり、アメリカでは撃墜されてニュースにもなった気球である。

中共解放軍では、弱腰のバイデン政権の間に気球の高度化を進めて、その気球に新型EMP兵器を搭載する計画を対米戦略に組み込もうとしている。撃墜不可能な高度を飛行できる気球をいくつも標的地域上空に飛ばし、そこから一斉に電磁パルスを放てばアメリカは機能不全となって麻痺する。全ての防衛機能が停止したことを確認してから、中共軍がアメリカに上陸すれば勝利できるとしている。今のままなら、この計画は不可能ではない。

4 太平洋と南シナ海で実績づくり

東シナ海については、日本と台湾が共同戦線を張っている上に、オーストラリア、カナダ、イギリスまでが味方すると言い出しており、どうしても中共海軍だけでは心細い。その点、南シナ海なら周辺国の利権が錯綜している上に意見も激しく対立している。なので共同戦線が構築される心配も無い。：と言うので、中共は戦術の優先順位を入れ替えている。

太平洋に関しては、台湾を国家承認している十三箇国の中で、パラオ、ナウル、ツバル、マーシャルの4箇国が集中しているので、中国との経済協力協定を結ばせてから国交を結び、台湾と断交する政治目的もある。四年前には、経済協力を餌にしてソロモンとキリバスが切り離された。ソロモンは安保協定も結んでいる。協定内容は、中国軍の派遣と海軍艦船の寄港が書かれているから、事実上中共基地になったと言える。

南シナ海では、八月二十四日にフィリピン沖でアメリカ、オーストラリア、フィリピ



ンの海軍が共同訓練（写真）をしているが、中共は余り気にしていないようだ。

逆に九月二十六日には、中国海軍がスカロロー礁にフィリピン艦船が侵入したと大騒ぎし、海上に障害物を浮遊させて妨害する作戦に出た。この設置の前にも、フィリピン海軍は同じ海域で中国艦船三〇隻が集まっているのを確認している。海底の珊瑚を根こそぎ採取したと見られている。

珊瑚を根こそぎ奪っている目的は、宝飾品に加工して儲けるだけではなく、人工島を造成する時の材料に使うつもりのようなのだ。フィリピンのパグアサ島沖では、海中に大量の珊瑚が積み上げられているのが確認されている。

フィリピン沖では最近、生態系の破壊が進んでいるようで、魚が急に減ってきたと指摘されている。

中共が支配しているマカオでは、ポルトガル時代の血管が残っている「マカイエンサ」と呼ばれる人種が実質的に権威者だが、実権は中共が握っている。カジノ商売で成り立っており、北朝鮮の金王朝のカジノも存在している。

コロナによってカジノ商売も沈んでいたが、今年は上半期だけで売り上げは一兆五千億円に達している。香港取引所に上場しているカジノ六社の内四社は、コロナに負けず黒字を計上している。ギャラクシー、サンズ、MGMなどは、赤字になることが無い。

赤字だった二社（SJM、メルコ）は、今年になって赤字幅が縮小したようだ。だが客の七〇%は大陸からの中国人であり、香港からの客を合わせた九〇%は中国系であり、中共の混乱、失政が続くようなら博打どころではなくなる。

マカオ政府はカジノ免許の更新に当たり、中華圏以外からのファミリー層を取り込め

るようにホテルやアトラクションを充実させることを条件に免許更新をしている。日本の関西万博での、IR計画の一步先をマカオは走っている。東南アジア諸国からの客をどれだけ取り込めるかは、マカオの生命線になりそうだ。南シナ海と太平洋で作戦がうまく行けば、この地域から富裕層の客を独占的にマカオに取り込めることになる。

5 最後のフロンティア、 アフリカを奪う

アフリカは二〇一七年以降だけで、サハラ砂漠より南で十七件の軍事クーデターが発生した。ガボンではクーデターが起きたばかりだ。ニジェールでは、民主選挙で選ばれたバズム大統領が暗殺され、アルカイダ、イスラム国、イラン革命防衛隊の妨害や反対をする人がいなくなった。

イスラム系では、アフリカの混乱は欧米の支配力が弱まっている証明だが、イラン、ロシア、中国はクーデターを歓迎していると言う。シリア派民兵組織は、ガボンのクーデターはアメリカをアフリカから追放する狼煙だと歓迎の声を上げ、ウクライナ戦争もアメリカの落日を表わしていると喜んでいる。

実際、二〇二一年のマリのクーデターでは、フランス軍が追放された。その後にはマリに駐屯した軍隊は、ロシアの民間軍事組織ワグネルだった。アメリカ政府が「国際犯罪組織」に認定して銀行から締め付けを

図ろうと、ワグネル等の軍事組織は国軍ではないから平気である。アフリカ大陸の十箇国以上は、既にワグネルが支配している。ロシア、イラン、中共が背後に居るのは周知の事実である。

スーダン内戦でも、ワグネルが反乱軍を支援している。コンゴもワグネルと中共によって食い物にされている。世界のコバルトの七〇％はコンゴで採掘されるが、奴隷と子どもが命がけの採掘現場で働いている。女性は人身売買で中国人によって売られている。ガボンは世界の七〇％のウランを採掘しているが、闇売買で何処かに売られている。



一時はアフリカで猛威を奮う中共人民解放軍が目立ったが、最近では荒っぽい仕事は全部ロシアのワグネルに下請けさせている。中国、ロシア、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と言うが、下請けの民間軍事組織については何処の誰が責任を取るのか。

こうしてアフリカは腐ってゆく。欧米に支配されているのと、悪の枢軸国に支配されるのと、貧しい庶民にはどちらでも同じである。独裁者や特権企業が混乱するだけの話である。それを理解している中共は、今後もなるべく姿を隠し、細く長い儲けでアフリカを食い物にし続けるだろう。

統一教会問題に岸田政権の喘ぎ声が聞こえる

統一教会(統一家庭連合)の元信者の中で、靈感商法などで高額な商品を買わされたとする被害者は過去から何度も出てきた。強引な勧誘や靈感商法は、特定の幹部が自身の栄達を図るために行なってきた疑惑は残っているのだが、何しろ「スパイ防止法」

で痛めつけられた共産党や社会党左派の怨

念が渦巻いている事件背景があるので、「教団の組織犯罪」というレッテルは貼りかえられることは無い。

岸田政権では、アメリカ司法省の言いなりで動くと噂される茂木幹事長がおり、アメリカ民主党の犬と悪口を言われる上川外相がいる。どちらも「統一教会叩き」の司

令塔である。穿った見方をすると、アメリカのバイデン政権が統一教会を早く叩き潰せとネジを巻いていると考えられぬことも無い。その背景には、統一教会の「ワシントンタイムズ」という新聞が、トランプの応援団として存在し、バイデン親子の疑惑を調査して告発するキャンペーンを展開していたことが挙げられる。

統一教会は、アメリカでは「ワシントンタイムズ」を保守系読者に読ませ、日本では「世界日報」を読ませていたと言われ、左派政権にとっては許しがたい問題だと沸騰していたのである。大統領選挙が一年後になり、後継候補のいないバイデン大統領にとっては尻に火が点き始めている。早く統一教会を叩き潰して「嘘つき」「詐欺師」「独裁」「宗教に名を借りたビジネス」とレッテルを貼っておかないと、トランプの復活を許すことになる。これはバイデン政権、民主党にとつては重大事なのである。共和党の背後に控えているキリスト教福音派を抑えて、アメリカ社会からキリスト教道徳を撲滅するという民主党左派の思惑も大きく影響している。

日本では、文化庁が統一教会被害者から



事情聴取を始めた。宗教法人の解散命令を裁判所に出させるために、証拠資料として集めているそうだが、当の文化庁担当者も吐露している声が元信者の録音によって明らかになっていく。曰く「解散請求は、もう後戻りできないことだ。ルビコン川を渡ってしまった。結果は五分五分だから、どうなるかは分からない」という嘆き節だ。これはどういう意味なのか。

ルビコン川を渡るというのは、ローマ帝国のカエサル將軍が、ポンペイウス軍との条約だった「ルビコン川を越えてはならない」という掟を破って軍を進め、後戻りできなくなって戦争が始まったという故事に由来する。文化庁では、統一教会の元信者や被害者から事情聴取して解散請求を出すことを、何故「ルビコン川を渡る」と考えているのだろうか。後戻りできない政治的な流れとは、バイデン政権の頼みを聞いてトランプ大統領の復活を阻止する協力をさせられているという意味だろうか。

この情けない岸田政権の「アメリカ政権従属」は、今後の第五次中東戦争への我が国自衛隊の関与にまで話が飛ぶ危険性を秘めている。

司法界の左翼に翻弄される韓国政界

韓国最大野党のトップで大統領候補の李在明（写真）は、昨年来の「北のスパイ捜査」で逮捕が秒読みだと言われていた。検察当局は、スパイ罪より影響の小さい「汚職」で逮捕する予定にしていた。李がソウル市長時代に好き勝手に開発した利権問題を整理する為、一気に北のスパイ巣窟となっているソウルの一角を掃除し始めたのである。

検察から出されていた李の逮捕請求をソウル中央地方裁判所は却下したが、担当した判事は劉昌勲という前左翼政権時代の残

滓と呼ばれる問題判事だったのだ。

劉判事は、今年二月から令状担当判事になって以降、左翼の逮捕請求を全て却下している。劉判事は

李の北朝鮮への不法送金問題に対しても、「李がそれに関与している疑惑は認める」としながら、「直接の証拠が不十分」と言い張る。また「李は他の問題で裁判に掛かって



いるので、証拠隠滅の心配が無い」と無責任を貫く。「李は公的監視に晒されているので、政党代表として逃げも隠れもしない」と擁護する始末だ。劉判事は三月にも、李の逮捕状請求を却下しているの、連続して李を守ったことになる。

劉判事が左翼の逮捕状請求を却下したのは、二月に現在の担当になってから十三件連続となる。北のスパイだけでも十一件を数える。その中には、極左政党の「進歩党」

が絡む贈賄や政治資金規正法の疑惑も含まれており、韓国政界では「左翼の守護神」となっている。

検察が捜査して証拠を集め、自信を持って裁判所に逮捕状を請求しても、劉判事が令状担当している間は許可される事が無い。司法界には前政権時代に大統領令で判事になっている左翼があり、任期まではクビにも左遷も出来ないようだ。まだまだ韓国政界は正常化されそうもない。

認知神経科学の最新研究から

十月三十一日に兵庫フォーラムに於いて、京都大学名誉教授の積山薫氏（写真）の最新研究を聞いた。

超高齢化社会の世界的なリーダーである日本は、これからの世界高齢化問題を解決し改善する責任がある。この分野の権威である積山名誉教授は、特に高齢認知症の七割以上を占めるアルツハイマー型の認知障害にポイントを絞っている。



認知症を発症してしまうと、治ることも元に戻ることも絶対に無い。脳内のアミロイドベータというタンパク質を低減させることは、アルツハイマー病の完治にはつながらない。認知が酷くなれば社会生活は営めなくなり、専門の施設に入らねば自宅では暮らせなくなる。そうなれば、家庭も自治体も国家も財政破綻に向かうこととなり、国力は衰退する一方となる。

まず「認知予備力を高める」ことを心掛けることが重要なのだが、研究では「教育年数が長い」「挑戦的な職業」「高齢期の活動的な生活」の人には認知症の発症は少ないそうである。また「文章表現力の高い人」も発症率は極めて低い。認知障害は女性の方が発症しやすいが、スポーツ経験が豊富な人は発症しにくいというデータも有る。

人生九十年と考えると、今のうちからやるべき「認知症発症リスク回避法」は、「趣味を持つこと」「毎日十五分以上の軽い運動」「楽器の訓練」だと言うことだ。楽器の訓練は、特にピアノやハーモニカが良い結果が出ているそうだ。

未然に防止できれば良いと考えて行動するのが正しい選択だが、現状の学会の研究では、余りにも不完全だと言わざるを得ない。個人がどれだけ気をつけて「有効だと考えられる行動」を取るのみに、日本の将来は掛かっていると云っても過言ではないようだ。

認知症を発症すれば施設に入れれば良いという「対症方針」だけで国家の福祉分野が動くことが最も恐ろしい無知であり、それを突き詰めると「現代版姥捨て山」を合法的に作り出すことになってしまう。無知を排して、努力と行動を惜しまぬように、我々も警鐘を鳴らし続けるべきであろう。

国際機関に支配される「パンデミック条約」締結に反対しましょう

遂にパチンコ店が倒産し始めた

全国的なパチンコ大手チェーンの「ガイア」が十月三十日、東京地裁に民事再生法を申請した。負債は一、一三三億円で、パチンコチェーンの倒産としては過去最大規模になる。パチンコに対する規制問題が厳しくなる一方で、ネットゲーム等に若者の関心が移ったことによる客の減少が顕著で、もはや「パチンコ屋が儲けを隠して北朝鮮に送金している」という時代ではなくなっている。

バブル時代には、パチンコ店の大手は株式上場に向けて証券会社と相談していたが、それとは別に、分社化を進めて黒字分散による税金対策を急ぐグループも増えていた。そんな古き良き時代には、パチンコ店は全国に二万店あり、売り上げは三兆円と言われて



いた。

今では全国七、〇〇〇店のパチンコ店の中で、売り上げが好調なのは一割程度と言われている。国民のパチンコ熱も冷めて、左翼が騒ぐギャンブル中毒の問題は忘れ去られた。

業界では「次はどこだ」と囁かれ始めているが、実は国民のパチンコ離れは大阪万博のIR事業にも関連する。カジノ設置は政府認可を受けだが、国民のギャンブル熱が冷めているとなれば、進出するカジノ企業は少なくなる一方で、雇用問題にまで発展しかねない。

戦後の日本社会を語る時、決して無視できないパチンコという文化を、我々は貴重な歴史として覚えておかねばならない。

深刻な米の不作に対策を迫られる日本

今年の一等米は五十九%しかなかったと農林水産省が発表した。猛暑による高温障害が主な原因だと言うが、米粒が白く濁る未熟粒が広範囲に発生、しかも粒が小さくて基準に達しないものも多かった。伝統的な米どころの新潟、山形、宮城、秋田などでも、統計開始以来最低の水準だったそうだ。



日本はジャポニカ種の米の世界一の産地だが、世界的には米の生産量、消費量共にベスト10には入っていない。インデイカ種の米やハイブリッド種の米を合わせた世界生産量は拡大しているのだが、ジャポニカ種の米は減少し続けている。

昨年の一等米の比率が六十八%だったことを考えると、今年の猛暑は天災だったと考えても良いだろう。だが、地球温暖化によって猛暑レベルは上がり続けるだろうから、品種改良や耕作改革を急がねばならない。その上、今年のカメムシの異常発生で、米に穴を空けられて黒く変色する被害も急増している。

瑞穂の国から米が無くなる危機感を持たねば、改革を急ぐことは不可能である。

お知らせ

加古川志方
三島烈士碑慰霊清掃

とき 十一月二十五日(土) 正午
ところ 兵庫県加古川市志方町西飯坂
玉の緒地蔵尊内
事務局 ○九〇一四〇三三―七四三二 谷田